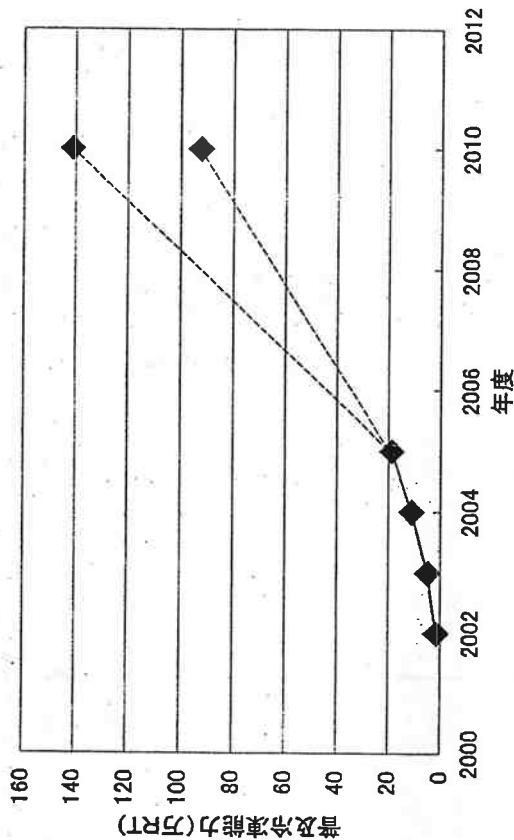




2. 国の施策

施策の全体像		2006 年度実績 (2007 年度予定)
[法律・基準]		
[税制]		継続
・エネルギー需給構造改革投資促進税制 高効率空調機を導入した場合に、取得価額の 30% の特別償却を認める等の減免措置 (2006 年度に新規実施)。		
[予算・補助]		2006 年度予算額 (2007 年度予算案)
・高効率空調機導入支援事業		9.5 億円 (4.8 億円)
・先進的システム導入支援事業 (うち建築物分)		15 億円 (11 億円)
・エネルギー使用合理化事業者支援事業		242 億円 (269 億円)
[融資]		
[技術開発]		
[普及啓発]		

施策の全体像		2006 年度実績 (2007 年度予定)
[その他]		

3. 排出削減見込量の根拠等

市場における空調機ストック冷凍能力 1500 万 RT 2010 年度までの高効率空調機ストック冷凍能力 141 万 RT	
2010 年度におけるエネルギー消費量は、	
① 燃焼式空調機ストック (約 951 万 RT※1) × 1 RT 当たりの熱量 (3024 千 kcal/RT・1000 時間) ÷ COP (0.9) = 約 345 万 k l (原油換算)	
② 電気式空調機ストック (約 408 万 RT※2) × 1 RT 当たりの熱量 (3024 千 kcal/RT・1000 時間) ÷ COP (4.3) = 約 31 万 k l (原油換算)	
③ 高効率空調機ストック (約 141 万 RT) × 1 RT 当たりの熱量 (3024 千 kcal/RT・1000 時間) ÷ COP (6.1) = 約 8 万 k l (原油換算)	
よって、①+②+③=約 384 万 k l	
④ 高効率空調機の導入が進まない場合、2008 年度実績と同程度の約 415 万 k l	
④ー (①+②+③) より、2010 年度における省エネ量は約 30 万 k l	
※1 (1500 万 RT-141 万 RT) × 0.7 (シェア割合) = 約 951 万 RT	
※2 (1500 万 RT-141 万 RT) × 0.3 (シェア割合) = 約 408 万 RT	

2-30：業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及

(別表1-30⑦)、[環]

1. 対策評価指標の実績と見込み

○ 現時点における対策評価指標の2010年度の見通し

業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及台数<約16,300台>

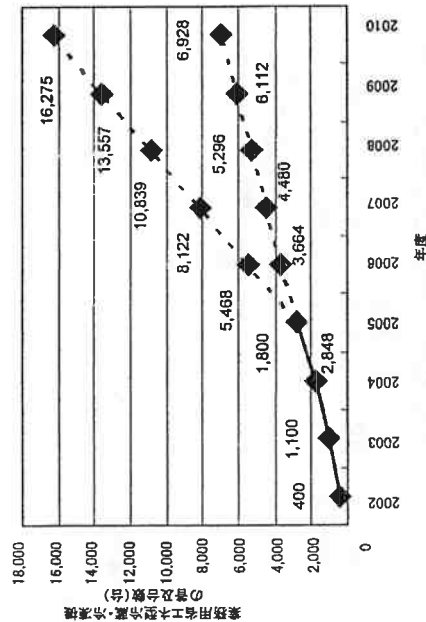
<参考>

目標達成計画における対策評価指標<2010年度見込み>

業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及台数<約16,300台>

(単位：台数)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及台数	400	1,100	1,800	2,848	3,664	4,480	5,296	6,112	6,928	7,744	8,560
				(最小値)	3,664	4,480	5,296	6,112	6,928	7,744	8,560
				(最大値)	3,664	4,480	5,296	6,112	6,928	7,744	8,560



定義・算出方法	① コンビニへの導入台数：冷蔵・冷凍機メーカーからのヒアリングによる。2006年度以降は、設備の入れ替えが行われる店舗の約6割に導入されると想定。 ② 冷凍倉庫等への導入台数：「省エネ型低温度自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業」による導入台数（累積）。 2006年以降は、1事業所当たり1台導入すると仮定。2008年以降は、補助事業の効果により、冷凍装置が置換される事業所のうち5割に導入されると想定。
---------	---

出典、公表時期	① コンビニへの導入台数：冷蔵・冷凍機メーカーからのヒアリングによる。
	② 冷凍倉庫等への導入台数：補助事業実績
備考	

2. 国の施策

施策の全体像	2006年度実績 (2007年度予定)
[法律・基準]	
[税制]	
[予算/補助]	2006年度予算額(2007年度予算案) 1.5億円(2.5億円) 2億円(2億円)
・業務部門二酸化炭素削減モデル事業	
・省エネ型低温度自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業	
[融資]	
[技術開発]	
[普及啓発]	
[その他]	

3. 排出削減見込量の根拠等

目標達成計画策定時の積算で見込んだ前提

- ・業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及台数<約16,300台>、冷凍倉庫等への導入台数<約275台>
- ・業務用省エネ型冷蔵・冷凍機1台当たりの消費電力削減量<約62 kWh>
- ・冷凍倉庫等の1台当たりの消費電力削減量<約188 kWh(冷凍能力500Wの場合)>

「排出削減見込量」の算出に至る計算根拠・詳細説明

本対策の排出削減見込量の算定においては、①コンビニへの業務用省エネ型冷蔵・冷凍機・空調一体システムと、②冷凍倉庫等への低温度自然冷媒冷凍装置の導入を想定した。また、排出削減見込量は以下のとおり算定した。

排出削減見込量＝普及・導入台数×1台当たりのCO2削減量(消費電力削減量より算出)

①コンビニへの業務用省エネ型冷蔵・冷凍機・空調一体システムの導入

普及・導入台数については、導入先であるコンビニの店舗の設備の耐用年数はメーカーヒアリング結果より8年程度であるので、約10年間と設定し、2005-2010年の6年間で約6割程度（6年間/10年間）の設備の入れ替えが行われると想定した。このうち、「業務部門二酸化炭素削減モデル事業（2億円、平成17年度予算）」の実施等も踏まえて約6割の店舗に省エネ型冷蔵・冷凍機・空調一体システムが普及すると想定し、2010年においてコンビニ全体（約40,000店舗、日本フランチャイズチェーン協会資料）のうち約4割（6割×6割=約4割、約16,000店舗）において導入されるとし、約16,000台の導入を見込んだ。また、1台当たりの消費電力削減量は、メーカーヒアリング結果より約62千kWh/年とした。

これより、本対策による2010年における消費電力の削減量は約992百万kWhとなり、約60万t-CO₂の排出削減見込量に相当すると推計される。

②冷凍倉庫等への低温用自然冷媒冷凍装置の導入

普及・導入台数については、「省エネ型低温用自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業（2億円、平成17年度予算）」等により、2005-2007年においては年間14事業所（計42事業所）、2008年以降は、冷凍装置が置換される事業所（年間155事業所、メーカーヒアリング結果）のうち約5割に導入されると想定し、2008-2010年までの3年間で233事業所（155×0.5×3年間=233事業所）への導入を想定した。これらの合計で2010年度において275台（1事業所当たり1台）の導入を見込んだ。

また、1台当たりの消費電力削減量は、メーカーヒアリング結果より年間約188千kWh/年とした。これより、本対策による2010年における消費電力の削減量は約52百万kWhとなり、約3万t-CO₂の排出削減見込量に相当すると推計される。

以上より、排出削減見込量を60+3=63=約60万t-CO₂とした。

2-31：高効率照明の普及（LED照明）

(別表1-3c③)、[経]

1. 対策評価指標の実績と見込み

- 現時点における対策評価指標の2010年度の見通し
高効率照明の普及率＜約0.8％＞

＜参考＞

目標達成計画における対策評価指標＜2010年度見込み＞

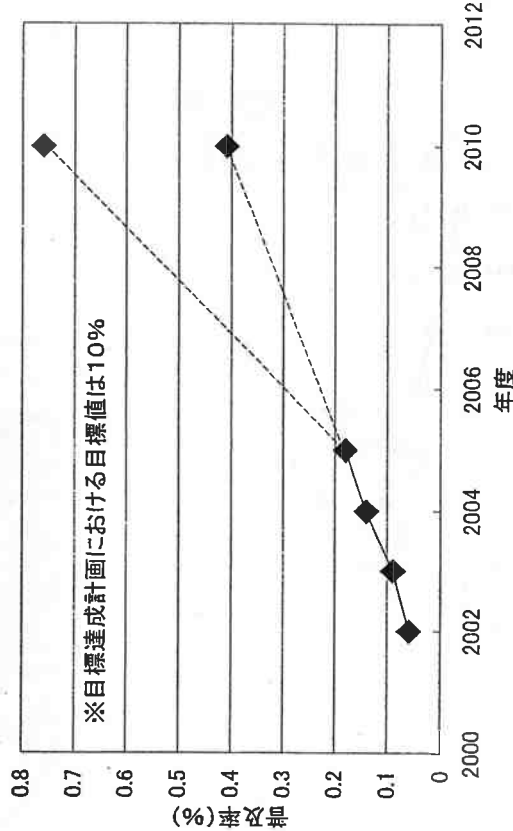
高効率照明の普及率＜約10％＞

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
高効率照明の普及率	0.06	0.09	0.14	0.18							

(単位：％)

(除小値)

※2006年度までは実績、2010年度は見込み



定義・算出方法 LED照明の普及台数について照明器具工業会からヒアリング

備考 2010年度時点において、蛍光灯に代替してLEDが普及する見込みなし。一方、白熱灯に代替するLEDは、目標達成計画策定時の見込みより大幅に下回って普及する見込み。